自然エネルギー市民の会・(NPO)自然エネルギー市民共同発電



ニュースレター

People's Association for Renewable Energy Promotion 市民が拓く自然エネルギーの未来

2019年6月 No.48

自然エネルギー連続講座始まる

第1講「自然エネルギー普及の現状と課題」

~市民・地域主導で持続可能な未来を切り拓こう~

原発ゼロの会・大阪が主催し、自然 エネルギー市民の会(PARE)、日本科学 者会議大阪支部、自然エネルギーねや がわ市民の会が協賛する「自然エネル ギー連続講座」がはじまりました。第 1回は5月29日に和田武(PARE代表) が講演しました。

講演は、①地球温暖化は待ったなしの段階~未来世代に対する現世代の責務を果たさなければならない~、②全世界に広がる再生可能エネルギー中心社会を目指す動き、③デンマークとド

イツ等から学ぶ、市民・地域主導による普及推進と社会発展、④日本の再生可能エネルギー普及の現状と課題~市民・地域主導で持続可能な未来を切り拓こう~と4つのテーマで話されました(記事2-3ページ)。

第2講は6月26日、速水二郎(関西電力0B)さんを講師に「系統連系の仕組みと送電網の現状」、第3講は



9月25日、磯部達さん(みやまスマートエネルギー㈱社長)を講師に「自治体や市民がつくる電力会社」、第4講は11月27日に松浦章さん(兵庫県立大学客員研究員)を講師に「原発は損害保険で引受け可能か?」をテーマに開催されます。現地視察・見学会も計画されています。詳しくは原発ゼロの会のホームページまたはPAREまでお問合せください。

Contents

C	ontents	
1	自然エネルギー連続講座始まる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	市民・地域主導で持続可能な未来を切り拓こう・・・・・・	2-3
3	パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略への意見・	4-6
4	太陽光発電 2019 年問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
5	中小企業版 RE100「REaction」(仮称)と加速する再エネ 100%・・	8
6	取り組み報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
7	PARE が係る市民共同発電所の発電実績・・・・・・・・・	10-1
8	お知らせ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12

発 行 自然エネルギー市民の会 発行責任者 事務局長 早川 光俊 連 絡 先

> 〒540-0026 大阪市中央区内本町 2-1-19-470 Tol. 06-6910-6301 Fax 06-6910-6302

Email: wind@parep.org URL: https://www.parep.org/

Facebook: https://www.facebook.com/parep

自然エネルギー連続講座第1講「自然エネルギー普及の現状と課題」より

「市民・地域主導で持続可能な未来を切り拓こう」

企画部員 寺川 博方

表紙で紹介した第1回自然エネルギー連続講座の 自然エネルギー市民の会代表・和田武さんの講演の あらましは次のとおりです。

1. 地球温暖化防止は待ったなしの段階

大気中 CO_2 濃度は、産業革命前の $270\sim280$ ppm から 現在は 400 ppm 以上になった。平均気温も 1 C上昇し、 今世紀末には最大 4.8 Cまで気温上昇が予測される。

極地の氷床崩壊や永久凍土融解でメタン濃度の増加、海洋酸性化による石灰化生物の衰退で海洋の CO₂ 吸収能力低下などがつづくと温暖化は後戻りできなくなる。地球温暖化防止は待ったなしの段階にある。

2. 全世界に広がる再生可能エネルギー中心社会を目指す動き

2018 年 EU で増加した発電設備の 93%は再生可能 エネルギー(再エネ)である。国際再生可能エネルギー機関(IRENA)によれば、世界の年ごとに増加している発電設備のうち再エネが占める割合は、2012 年に 50%を超えた。比率の伸びは続き世界の趨勢は再生 可能エネルギー中心の社会に向かっている。

途上国の再エネ発電量と再エネ発電設備容量は、 それぞれ 2012 年と 2016 年に先進国を追い越した。 再エネ投資額は、全世界で 2800 億ドル(2017 年)、 この 10 年で 1.75 倍に拡大した。

中国の再エネ発電量は原発の 7.2 倍、1 兆 5000 億 kWh (2016 年) にもなる。インドの再エネ発電量は原発の 5.3 倍、2000 億 kWh (2016 年) である。

電力の 100%を再エネで供給や利用する「RE100」計画を掲げる国、自治体、地域、企業が世界で増加。すでに達成した国(パラグアイ、アイスランド)や企業(マイクロソフト、ベスタス、アップルなど)も出てきた。日本では福島県や長野県、企業 18 社が取り組む。パリ協定を離脱するとした米国でもカリ



フォルニア州やハワイ州、サンフランシスコなど多 くの自治体が推進している。

再エネ発電コストは、火力発電や原発コストに太 刀打ちできるまで下がった。さらに低廉になりつつ ある。

3. デンマークとドイツに学ぶ市民・地域主導による普及推進と社会発展

デンマークは 1970 年代の石油危機からエネルギー自給政策を採った。農民・市民による営農用風車で電気を作ることが始まる。発電の余剰分は国に買取りを求めた。これが電力買取制度の始まり。農民、市民、地域主体の発電事業が展開するきっかけとなった。

デンマークの再エネ普及政策は隣国ドイツにも 影響を与え、両国で再エネ導入が飛躍的に伸びた。 2017年の発電量のうち再エネの比率はデンマーク 68%、ドイツ33%である。

デンマークは電力の43%を風力発電が供給し、風力発電設備所有者の80%が住民である。また、地域暖房企業450社は地域住民や自治体が所有・経営している。

ドイツは再エネ発電設備の 46%を市民エネルギーが占める。自治体公社が地域公益の最大化を目的に電気やガス、熱などを生産、供給している。自治体公社の事業者数 1485 のうち電力事業者は 741 社あり供給シェアは 60.3%、顧客数は 2800 万人である。

ドイツと近隣国との電力貿易は 2000 年代初めから ドイツの輸出超過がつづく。2016 年は総計 537 億 kWh(うちフランスに 53 億 kWh)の出超となっている。 両国の再エネ普及は市民・地域主体が担い手である。 市民・地域主体の活動で地域に利益が還元され、地 域が豊かになることが理解され反対運動が起きにく いことで普及がすすんだ。

再エネが少量でどこにでも地域資源として存在し、 小規模・分散型の生産手段が市民と地域が主体となって取り組める特性をデンマーク、ドイツの事例が 如実に示している。

4. 日本の再生可能エネルギー普及の現状と課題

2012年に固定価格買取制度(FIT)が始まり、2017年でのFITによる再エネの導入量は4013万kWになった。この数値はFIT開始前導入量の2倍。既設再エネ発電所は買取制度への移行で収益が改善するなどFITの有効性は実証された。

FIT のもとで企業主導の大規模で収益性の高い太陽光、風力、バイオマス発電の取り組みが急増した。市民・地域主導の共同発電所も取り組みは増えたが主流になっていない。企業主導の大規模で収益性一番の発電設備は、環境破壊や生活被害をもたらし地域社会から批判や反対などトラブル事例がでてきた。

太陽光発電や風力発電に規模別の買い取り価格を 導入することが肝要だ。このことが小規模発電を普 及させることになり市民や地域主体が取り組みやす くなる。さらに地域発展をもたらし建設反対が起き にくくなる。

全国的に系統連系の容量不足を理由に再エネの導 入を制限する事例が増えている。発電所から送電線 までの接続費用が発電事業者の負担となるなど再 エネ普及が抑えられている。これには地方地域間の 系統連系の強化や発電所に接続する送電線は電力 (送配電)会社の負担とする法改正が必要だ。

太陽光、風力発電などの発電コストが諸外国より高い。高い買取価格と賦課金負担となり再エネ普及が進まない。建設費などコスト高の原因究明とコスト低減の実現が不可欠だ。

第5次エネルギー基本計画は原発をベーロード 電源として位置付けし、太陽光発電は出力抑制の対 象としている。ドイツは再エネをベースにし原発で 出力調整をしている。

5. 市民・地域主導で持続可能な未来を切り拓こう

日本は森林面積比が世界有数の国であり人工林面積比は最高位である。だが年間木材生産量はきわめて低い。バイオマス発電買取価格は 2015 年に 2000kW 未満の枠が設けられた。未利用木質バイオマス発電の FIT 新規認定件数は 2015 年 3 月で 50 件あり、このうち 2000kW 未満は 14%ほどでしかなかった。2018 年 3 月は認定件数 106 件で、2000kW 未満は半分(53%)を超すまで増加した。小規模バイオマス発電は未利用間伐材など燃材料を市町村の範囲で調達できる。取り組みやすさは市町村の雇用創出、林業と関連産業の活性化など自立的発展をうながす。

再エネを増やすとは経済的にどんな意味があるのか。IRENAでは2030年に2010年比で再エネ普及を倍増したら経済効果はGDP世界平均で0.6~1.1%増と分析。日本は2.3%から最大3.6%上昇するとしている。この数値はEU諸国を凌駕し世界で最高水準の伸び率だ。

私たちはエネルギーの生産者、供給者、消費者そして主権者です。市民・地域の自主的・主体的取り組みを強め、温暖化防止が可能な再エネ 100%社会を実現しよう。

脱原発、脱石炭、再エネ中心の社会の構築を!

「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(案)」に対する意見

政府は4月23日、地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」に基づいて策定する「長期戦略(案)」を公表し、10連休を挟む5月16日締め切りでパブリックコメントが行われました。PARE は次の意見を提出しました。

長期戦略はパリ協定によって、すべての締約国に 策定・提出することが招請されているものです。

*「長期戦略」は6月11日に閣議決定されました。

1.全体的な意見

「長期戦略(案)」は、「国際社会は、1.5℃特別報告書の指摘について懸念をもって留意するとともに、気候変動の脅威への国際的対応強化の必要性を共有している」とし、この「長期戦略(案)」はIPCC「1.5℃特別報告書」を踏まえて策定するとしているが、「1.5℃特別報告書」を真摯に受け止めているとは到底思えない。

「1.5℃特別報告書」は、1.5℃未満に抑えるための排出経路については、2030年までの対策が決定的に重要だとし、2030年までに CO_2 排出量を 2010年比で約 45%削減(2℃の場合は 20%の削減)、2050年頃までにほぼ「正味ゼロ」にする必要がある(2℃の場合は 2075年頃)とする。

こうした IPCC「1.5℃特別報告書」の内容からすると、今回の「長期戦略(案)」は評価できる点がないわけではないが、全体として気候変動がもたらす影響に対する危機感、対策実施の緊急性の認識に欠け、結果として、現在および将来世代の人々の暮らし、命と健康を危険にさらす「長期戦略(案)」になっており、以下のような問題点を指摘せざるを得ない。

2.2030年までの対策と削減目標の重要性について

前記のとおり、「1.5℃特別報告書」は、2030 年までの対策が決定的に重要であるとしている。

しかし、「長期戦略(案)」には、2030 年までに対策を強化し、日本の温室効果ガスを削減しようとする姿勢がほとんど見られない。その典型が、先進国では最低レベルの 2030 年目標をより高いものにしようとする姿勢がまったく見られないことである。

また、2050年を超えて稼働する石炭火力発電所の新設計画を止めようとせず、2030年に26%の石炭火力の電源割合を明記する第5次エネルギー基本計画を変えようとしないことも、2030年までの対策が決定的に重要との認識に欠けていることの証左である。

3.2050 年 80%削減目標について

「長期戦略(案)」は、2030年までの削減について ほとんど記述がない一方で、2050年 80%削減目標 は頻繁に記述がされている。

しかし、2050 年 80%削減目標には基準年が明記されていない。このことは、2050 年の削減量が明確ではないことを意味する。政府が明確な 2050 年の削減目標を掲げようとしないことは、本当に 2050年 80%削減目標を実現する意思があるのかを疑われてもしかたがない。

さらに、「1.5℃特別報告書」が、平均気温の上昇を1.5℃に抑えるためには、CO₂排出量を2050年頃には「正味ゼロ」にする必要があるとしていることからすれば、日本の累積排出量が世界6位であることからしても、より高い2050年削減目標が検討されなければならない。

4.「非連続的なイノベーション」と「水素利用」について

脱炭素社会の構築には、「これまでの延長線上にない非連続的なイノベーション」が必要なことは否定しない。

「長期戦略(案)」は、「非連続的なイノベーション」のなかでも、「世界をリードする水素社会」を実現するとして、「エネルギー」、「産業」、「運輸」、「地域・くらし」など、あらゆる部門で重要な脱炭素化の選択肢として「水素」が強調されている。

しかし、「長期戦略(案)」でも指摘されているように、根本的な課題として「安価で大量の CO₂ フリー水素の安定供給」の課題があり、現状では天然ガスと比べて、水素の調達価格には「膨大なギャップ」があり、水素製造コストを 10 分の 1 にする必要があるとされる。また、「大量の CO₂ フリー水素の安定供給」についても、「液化や合成、脱水素のプロセス、輸送等において多大なエネルギー投入が必要になる」などの問題点があるうえ、産業プロセスなどで水素利用に必要になる水素を作り出すには、膨大な電気量が必要となる課題も指摘されている。

最大の問題は、上記の「水素利用」の課題が 2030 年までに解決され、実用化できるかであり、その実 現可能性は疑問という外ない。

5. 再生可能エネルギーについて

「長期戦略(案)」は、再生可能エネルギーについては、「我が国のエネルギー供給の一翼を担う長期安定的な主力電源として持続可能なものとなるよう、円滑な大量導入に向けた取組を引き続き積極的に推進していく」とし、具体的な対策としては、①コストの引き下げ、②固定価格買取(FIT)制度からの自立、③地域との共生を含めた長期安定的な電源としていくための取組、④系統制約の克服、適切な調整力の確保などを挙げる。

しかし、日本における再生可能エネルギー普及の最大の問題は、2030年の電源比率が22~24%という、極めて低い導入目標である。これは第5次エネルギー基本計画のままであるが、他の先進国の再生可能エネルギーの導入目標に比べてあまりに低く、直ちにより高い導入目標に改定される必要がある。

また、系統への再生可能エネルギーの優先接続が

無いことも、再生可能エネルギー普及の大きなネックになっている。系統への再生可能エネルギーの優先接続を明記すべきである。

脱炭素社会の構築には、エネルギー源を再生可能 エネルギーに転換することは不可欠であり、2050年 には100%再生可能エネルギー社会を構築すること を明記すべきである。

6. 石炭火力発電について

「長期戦略(案)」は、石炭火力発電については、 「商用化を前提に、2030年までに CCS を導入することを検討する」としている。

世界では脱炭素社会への動きが加速している。

石炭火力発電はもっとも CO_2 排出量が多く、最新型の石炭火力でも LNG 火力の約 2 倍の CO_2 を排出する。

日本国内には現在も大型のものだけでも 109 基の石炭火力発電所があり、電力の約 30%が石炭火力によって賄われている。そして、さらに 25 基 (1,499.3 万 kW) の新規の石炭火力発電所の新設計画がある。

世界では、脱石炭火力の動きが顕著になっており、石炭火力発電の全廃年を宣言する国が急速に増加している。日本は 1990 年以降も、石炭火力発電所を増加させただけでなく、2030 年に向けてさらに石炭火力を増やそうとしている特異な国になっている。こうしたエネルギー政策は、明らかにパリ協定に逆行している。

もし現在計画されている石炭火力発電所が建設されれば、2050年を超えて稼働することになる。「長期戦略(案)」の「長期的なビジョンに向けた政策の基本的な考え方」では、「都市構造や大規模設備などのインフラは、一度、導入されると長期にわたって温室効果ガス排出に影響を与える」とし、「インフラの整備等に当たっては、長期的な環境への影響を考慮した対応が必要となる」とするが、まさに新設される石炭火力発電所がこれに当てはまる。

石炭火力発電は、これから先のインフラとしてい

まから整備していくべき選択肢ではない。

「長期戦略」では、2030年に向けて石炭火力を廃止し、2050年までに全廃することを明記すべきである。

7. 原発について

「長期戦略(案)」は、原発について「安全確保を 大前提」に、「原子力の利用を安定的に進めていくた めにも、エネルギー基本計画に基づき、再稼働や使 用済燃料対策、核燃料サイクル、最終処分、廃炉等 の原子力事業を取り巻く様々な課題に対して、総合 的かつ責任ある取組を進めていく」とする。原発の 再稼働を進め、核燃料サイクルも維持するとするの である。

第5次エネルギー基本計画では、2030年の原子力の割合は20~22%とされている。この割合は、再稼働や60年への稼働延長では追い付かず、原発のリプレイスなどが必要となる。原発に対する国民世論の強い反対を考えれば、原発のリプレイスなどが容易に実現するとは思えず、もし原発のリプレイスが進まなければ、おそらくその間の電力需要は、石炭火力などによって賄われる可能性が高い。そうなれば、足下のCO2削減はますます難しくなる。

もんじゅの廃炉が決まったことは、原子力政策自 体の破綻を意味している。

さらに使用済燃料問題、最終処分、廃炉等の問題 は、どれもまったく目途がたっていない。何よりも、 福島原発事故について、未だに4万人近い避難者が おり、汚染水などの問題についても、まったく収束 の目途がたっていないにもかかわらず、多くの国民 の反対のなかで、いまだに原発を気候変動対策に位 置づけ、原発の再稼働や、破綻している核燃料サイ クル政策を維持しようとしていることは、正気の沙 汰とは思えない。

さらに、安全性については、「原子力規制委員会の 専門的な判断に委ね、・・世界で最も厳しい水準の規 制基準に適合すると認められた場合には、その判断 を尊重して再稼働を進める」とするが、原子力規制 委員会自身が、「規制基準に適合した」から安全性 を保証するものではないと明言しており、規制委員 会の判断に安全性を丸投げする姿勢は、到底「総合 的かつ責任ある取組を進めていく」態度ではない。

8. カーボンプライシングについて

CO₂ 排出量の削減には、炭素税や排出量取引などのカーボンプライシングが極めて重要であり、多くの国・地域が導入している。「長期戦略(案)」では、最後の 10 行ほどの記述しかなく、しかも、「国際的な動向や我が国の事情、産業の国際競争力への影響等を踏まえた専門的・技術的な議論が必要である」とされるだけで、カーボンプライシングを導入する姿勢はない。

炭素税や排出量取引などのカーボンプライシン グが導入されていないことが、石炭火力の新設計画 を許しているのである。

カーボンプライシングの重要性について記述し、 導入の方向性を明確にすべきである。

9. 「長期戦略」策定過程の透明性について

「長期戦略(案)」のパブリックコメントの期間は、22日間しかない。このパブリックコメントの期間が、「長期戦略」策定過程の透明性がないことの象徴である。「長期戦略」は国民生活に密接に関係し、国民の理解・協力なしには実現できないにもかかわらず、国民的議論を踏まえて、「長期戦略」を策定しようとする姿勢がない。

「長期戦略(案)」は、「国民一人ひとりが持続可能なライフスタイルへと変革する『ライフスタイルのイノベーション』は、消費行動や燃料・エネルギー・資源の利用を通じて、直接的・間接的に気候変動に対して大きな影響を及ぼしている」とするが、「長期戦略(案)」について広く国民に周知し、その意見を聞こうとしていないことは、このような政策決定過程として、致命的と言ってよい。

太陽光発電 2019 年問題

卒 FIT、買取メニューが公開されてきた

事務局次長 中村 庄和

2009 年 11 月から開始された「太陽光発電の余剰電力買取制度」は、「10 年間の買取期間」が今年 11 月から順次終了(卒 FIT)します。対象は 2019 年で約50 万件、2023 年には累計 165 万件、設備容量 670 万 kW になると言われています。資源エネルギー庁ホームページで公開されている「2019~2023 年満了予定件数リスト」によると大阪府内で該当するのは6~9 万件にのぼります。

卒 FIT 電気は、①売電できる事業者と契約して余 剰電力を売電する、②電気自動車や蓄電池・エコキ ュートなどと組み合わせて自家消費することにな ります。

買取期間がいつ終了するかは、売電をしている電力会社から個別に通知(概ね終了の6~4カ月前) されます。関西電力は「買取期間終了の4カ月前ま でに、買取期間終了の時期等を記載した書面を自宅 に郵送」、手続きは「関西電力に売電している場合 は手続き不要、他社に売電している場合は手続き必 要」となっています。届いた書面はよく確認をしま しょう。

売電価格は、2009年の導入当初は、住宅用余剰売電(10kW 未満)は48円/kWh、それ以外は24円/kWhでした。自家発電設備等を併設している場合は、それぞれ39円/kWh、20円/kWhでした。買取価格は太陽光発電の普及による設置費用の低下に伴って毎年見直され2019年度は、住宅用余剰売電の場合、出力制御*ありで26円/kWh、出力制御なしで24円/kWh、産業用で14円/kWhとなっています。

*出力制御が義務付けられている地域: 北海道電力、東北電力、 北陸電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力の供給区域。

電力会社の買取価格 各社ホームページより概要掲載

北海道電力	未公表	2019年6月に公表予定
東北電力	未公表	2019年6月に公表予定
東京電力	未公表	詳細検討中
	7円/kWh	シンプルプラン 余剰電力の買取のみ
	8円/kWh	プレミアムプラン 買取分を翌月電気料金から値引き 中電の対象プランとのセット契約必須
中部電力	8.1円/kWh	Amazonギフト券プラン 買取額をAmazonギフト券で進呈 中電の対象プランとのセット契約必須
	9円/kWh相当	WAONプラン:7円と2P/kWhのWAONポイント還元、買取電気はイオンの店舗で使用、中電の対象プランとのセット契約必須
	7~12円/kWh	再エネスマートプラン:時間帯によって買取額が変動、中電の対象プランとのセット契約必須
	8円/kWh	固定単価プラン
北陸電力	年1.5万円~	年間定額プラン:年間一括で買い取る
	5円/kWh~	電気預かりプラン
関西電力	8円/kWh	余剰電力を「預ける」サービスも検討中
中国電力	7.15円/kWh	仮想蓄電池サービスも9月に詳細公表
四日承七	7円/kWh	買取プラン
四国電力	8円/kWh	ためトクサービス:月150kWhまで電気を「預ける」ことができる、150kWh以上は8円/kWhで買取
九州電力	未公表	2019年6月に公表予定
沖縄電力	未公表	2019年6月に公表予定

他にも、昭和シェル石油、積水ハウス、シェアリングエネ、スマートテック、静岡ガス、ENEOS、東邦ガス、 大阪ガスなどが公表しています。未定事業者も多数あり、これから様々なメニューが出てくると思われます。

中小企業版 RE100「REaction」(仮称)と 加速する再エネ 100%

気候ネットワーク主任研究員・PARE 運営委員 豊田 陽介

近年、再生可能エネルギー100%を目指す企業のイニシアティブであるRE100や、Science Based Targets (科学的根拠)に基づいて温室効果ガスの削減目標を設定する「SBT」に参加する企業が日本でも増加している。これらの背景には再エネコストの低下や、金融機関や機関投資家による脱炭素型の投融資が加速していることがあるのはPAREレター47号でも紹介したとおりである。

しかしながら、これらのイニシアティブは基本的に大企業を対象としており、RE100であれば年間消費電力量が100GWh以上が条件とされ、現在、日本企業は10GWh以上に緩和されているものの一定規模以上の企業でなければ参加することはできない。しかしながら近年サプライチェーン全体で脱炭素化、再エネ転換を進めていくことが期待されるようになってきており、近い将来中小企業にもまたその責任を果たすことが求められるようになるものとみられている。そういった中、中小企業版RE100と呼べる新たなイニシアティブが発表された。

6月17日、脱炭素社会の実現には産業界の積極的な行動が必要であると考える企業連合の Japan CLP(日本気候リーダーズパートナーシップ)主催のイベント「JCLPシンポジウム再生可能エネルギー需要の増加によるマーケットへの影響、急増する再エネ 100%への企業ニーズ」において、グリーン購入ネットワーク、Japan CLP、

IGES(地球環境戦略研究機関)による、大企業以外の主体を対象とする自然エネルギーに関する新たなイニシアティブ「REaction (仮称)」発足の構想が発表された。REaction は中小企業や自治体、病院などのすでに目標を設定している主体を対象とする。参加主体は、2050年までに消費電力を100%再生可能エネルギーに転換することを宣言する必要がある。再エネ電力の調達基準については現在調整中であるが、RE100に準拠するものとなる見通しだ。

大企業以外を対象とするイニシアティブとしては、 CAN-Japan が事務局を務める自然エネルギー100%プラットフォームがある。REaction の対象が中小企業などにも 及ぶことから重なる面はあるものの、自然エネルギー100% プラットフォームは 100%宣言だけでなく賛同という形で、 宗教団体や市民団体なども巻き込んでいける特徴がある ことから、こちらも今後も継続していく予定である。

これらのイニシアティブへの参加企業のように、再エネ電力を調達したいと考える企業は今後も増加していくことが予想される。現在、RE100に加盟しているイオンの電力消費量は日本全体の約 1%を占めていることからも分かるように、これらの企業のニーズに応えていくためには日本国内における再エネ導入開発は喫緊の課題となる。

各イニシアティブの内容等の整理

	運営主体	対象	基準	使用できる 電源	内容	費用
RE100	Japan-CLP (日本窓口)	・企業(知名度がある、使用電力10GWh以上などの大企業)電気使用量の多い大企業	・RE100基準	FIT不可	・選択するクラスにより、登壇 機会を得られるなど	有料(選択するクラスによ り異なる)
REaction(仮称)	・グリーン購入 ネットワーク ・JCLP ・IGES	・中小企業 ・自治体(事業所としてのみ) ・病院 など すでに目標を設定している中小 企業等	・2050年までに消費電力を 100%再エネ化することを宣言 ・毎年の進捗報告 ・再エネ推進に関する提言活動 への賛同	後日発表予定	・ロゴ使用 ・再エネ情報プラットフォーム の参加 ・メンバー間の交流や情報交換 など	有料(2万5千円~20万円) ※調整中
自然エネルギー 100%プラット フォーム	CAN-Japan	・中小企業 ・自治体 ・教育機関 ・宗教団体 など イニシアティブに取り組む 意欲のある団体	・申請時に定義した内容(目標 年、達成方法、進捗把握方法 等)による審査	FIT可	・宣言する際のサポートシステ ムあり	無料

活動報告

ロハスパークてんしば 5月18日(土)

主催はロハスパーク天王寺実行委員会。天王寺駅前「てんしば」で開催され、PARE は初めて参加しました。ロハスパークのキャッチフレーズは「公園で、遠くから家族連れのみんながあつまるおしゃれでかわいくエコを実践するイベント」です。

PARE はお馴染みの「手編み風車・プラ風車 工作」「ペットボトルソーラーカー工作」「エコ ダーツと輪投げ」に加え、太陽光発電とソーラ



ークッカーの展示、ソーラーランタンの販売などを行いました。当日は少し風があったものの、大勢の方が 訪れました。

鹿児島県大浦町で風車建設場所の踏査 5月21日(火)、22日(水)

鹿児島県南さつま市大浦町で検討している風力発電について亀ヶ丘の300kW×2機に加え、1km程度離れた元茶園に3機建設できないか大浦自然エネルギー開発㈱、㈱駒井ハルテックの担当者と共に現地踏査を行いました。元茶園は数

年前に耕作を中止し、現在は農業委員会が荒廃地としている場所です。

工事や搬入に支障がない場所、風況のいいところ、風車間が 100m 以上 になることなど、藪をかき分けピンポイントで3カ所の設置場所を探しました。

今後は、この3カ所の風況シミュレーション・発電量予測を行い、条件が良ければボーリング調査を予定

しています。まだまだ課題山積ですが 2019 年度 の設備認定取得を目標にしています。

泉大津汐見市民共同発電所の草刈り 5月30日(木)

今回は9名で草刈りと生垣のカイズカイブキ の剪定を約4時間行いました。充実感と疲労感が 現れている記念写真です。



自然エネルギー市民の会が係る市民共同発電所の発電実績

			ポ	ッポおひ	せのがわおひさま発電所								
事	業主体	(NPO) 自然エネルギー市民共同発電							有限責任事業組合せのがわおひさま共同発電				
総事業	費	1200万円							1200万円				
資金調	達	7 1114 7 4 111	、建設協力金	と寄付	組合員の出資、(LLPにNPOはLLPに430万円出資)								
			2006年2月		発電開始: 2013年5月								
		設備容量:	10.64kW		設備容量:30.24kW								
		パネルメー	カー: 京セラ			パネルメーカー : ソーラーフロンティア							
		実績	前年	前年比	自家 消費量	自家 消費率	設備 利用率	予測	実績	達成率	設備 利用率		
発電開始	台~2015.3末	100,457			77,206	77%		55,198	71,131	129%	14.3%		
2015年	度合計	8,920	10,410	86%	6,724	75%	10.6%	29,919	37,006	124%	13.9%		
2016年	E度合計	10,555	8,920	118%	8,139	77%	11.9%	29,919	35,653	119%	13.5%		
2017年	度合計	10,711	10,556	101%	8,460	80%	12.2%	29,919	38,301	128%	14.5%		
2018	4月	527	1,135	46%	486	92%	7.8%	2,955	3,917	133%	18.0%		
年度	5月	1,142	1,349	85%	774	68%	14.4%	3,371	3,739	111%	16.6%		
	6月	946	1,150	82%	690	73%	13.6%	2,888	3,215	111%	14.8%		
	7月	1,007	1,034	97%	779	77%	14.0%	3,095	3,927	127%	17.5%		
	8月	1,307	1,109	118%	1,028	79%	16.0%	3,329	4,002	120%	19.3%		
	9月	790	917	86%	644	82%	11.3%	2,574	2,325	90%	10.7%		
	10月	700	619	113%	537	77%	10.4%	2,370	2,979	126%	13.2%		
	11月	826	698	118%	615	74%	10.8%	1,771	1,686	95%	11.6%		
	12月	581	583	100%	484	83%	8.1%	1,527	2,516	165%	7.5%		
	1月	644	658	98%	512	80%	7.9%	1,624	2,360	145%	10.5%		
	2月	595	813	73%	550	92%	8.5%	1,797	2,126	118%	10.5%		
	3月	788	647	122%	689	87%	11.3%	2,618	3,255	124%	14.5%		
2018年度合計		9,852	10,711	92%	7,787	79%	11.2%	29,919	36,047	120%	13.7%		
2019	4月	1,024	527	194%	769	75%	15.2%	2,955	3,676	124%	16.9%		
年度	5月	1,275	1,142	112%	836	66%	15.6%	3,371	4,400	131%	19.6%		
2019年度合計		2,299	1,669	138%	1,605	70%	15.4%	6,326	8,076	128%	18.2%		
発電開始	からの累計	142,795 42,266 109,921 77% 13.3% 181,2						181,200	226,214	125%	14.1%		

		福島	りょうぜん市	能電所	福島あたみまち市民共同発電所				泉大津汐見市民共同発電所					
事業主体 (NPO)自然エネルギー市民共同発電			合同会社福島あたみまち市民共同発電				(NPO) 自然エネルギー市民共同発電							
総事業	費	2000万円				7800万円				1920万円				
資金調	資金調達 全額、市民出資 i			市民出資5	800万円、銀	行借入200	00万円	全額、市民出資						
			2013年9月				発電開始:2015年2月				発電開始:2015年4月			
		設備容量:	52.50kW				設備容量:210.00kW				設備容量:49.92kW			
		パネルメー	カー : Qセルス	, n		パネルメー	パネルメーカー : カナディアンソーラー				パネルメーカー : ソーラーフロンティア			
		予測	実績	達成率	設備 利用率	予測	実績	達成率	設備 利用率	予測	実績	達成率	設備 利用率	
	☆~2015.3末	86,829	89,762	103%	12.6%	12,592	9,779	78%	9.7%					
2015年	度合計	55,664	62,414	112%	13.5%	220,034	237,713	108%	12.9%	49,782	59,341	119%	15.4%	
2016年	度合計	55,106	61,854	112%	13.2%	217,833	217,132	100%	11.8%	54,813	67,545	123%	15.4%	
2017年	度合計	54,557	59,921	110%	13.1%	215,656	181,714	84%	9.9%	54,263	67,850	125%	15.5%	
2018	4月	5,643	6,193	110%	16.9%	22,574	26,420	117%	16.4%	5,418	6,596	122%	17.8%	
年度	5月	5,684	6,015	106%	15.4%	24,059	23,553	98%	15.6%	5,929	7,241	122%	19.5%	
	6月	4,530	6,379	141%	16.3%	20,363	27,926	137%	17.9%	5,307	6,311	119%	18.2%	
	7月	4,347	6,184	142%	15.8%	20,165	21,492	107%	14.2%	5,952	6,881	116%	18.5%	
	8月	4,704	5,977	127%	16.4%	20,843	22,259	107%	15.2%	6,222	7,983	128%	19.6%	
	9月	3,943	4,139	105%	10.3%	16,147	6,275	39%	3.9%	4,570	4,667	102%	13.4%	
	10月	4,099	4,198	102%	11.1%	15,572	8,475	54%	5.4%	3,996	4,330	108%	12.9%	
	11月	3,486	5,239	150%	13.0%	12,647	7,787	62%	5.3%	3,085	4,705	153%	13.1%	
	12月	3,557	3,814	107%	10.4%	11,694	7,343	63%	4.6%	2,706	3,471	128%	9.1%	
	1月	4,109	4,590	112%	10.7%	13,238	4,602	35%	2.9%	2,847	3,624	127%	9.2%	
	2月	4,500	4,692	104%	13.3%	15,656	5,875	38%	3.8%	3,227	3,841	119%	13.3%	
	3月	5,409	5,819	108%	15.9%	20,543	12,012	58%	8.8%	4,464	4,446	100%	10.7%	
2018年	度合計	54,011	63,239	117%	13.8%	213,499	174,019	82%	9.4%	53,721	64,096	119%	14.6%	
2019	4月	5,586	6,484	116%	18.4%	22,348	24,134	108%	15.4%	5,364	6,503	121%	18.7%	
年度	5月	5,627	8,212	146%	19.2%	23,818	30,214	127%	18.2%	5,869	8,053	137%	19.8%	
2019年	度合計	11,214	14,696	131%	18.8%	46,166	54,348	118%	16.8%	11,233	14,556	130%	19.2%	
発電開始からの累計		317,380 351,886 111% 13.4%				925,780	874,705	94%	11.2%	223,813	273,388	122%	15.4%	

ポッポおひさま発電所

- ・5月度発電量は前年比112%、月平均全天日射量は21.8MJ/m²⁽前年比114%)と天候に恵まれました。
- ・6月6日(木)には定期のエコめがねの通信機器の電池交換を行ないました。

せのがわおひさま発電所

5月度発電量は達成率 131%(前年比 118%)、月平均全天日射量は 21.9MJ/m²(前年比 118%)でした。

福島りょうぜん市民共同発電所

- ・5月度発電量は達成率 146%(前年 比 137%)、天候がよく月平均全天日 射量 22.7MJ/m²(前年比 129%)でし た。
- ・冬に発電所の柵が倒れましたが5 月に修繕が完了しました。



福島あたみまち市民共同発電所

- ・5 月度発電量は達成率 127%(前年比 128%)、月日照時間は 205h(前年比 105%)でした。
- ・5月9日(木) 東日本保安サービスから、定期点検の際にサージアブソーバー(雷保護装置)が焼けているとの連絡がありました。発電そのものに影響はありませんが、再度、落雷があった場合にパワコンが破損する恐れがあるということで部品交換を行いました。



泉大津汐見市民共同発電所

- · 5 月度発電量は達成率 137%(前年比 111%)、月平均全天日射量 21.8 MJ/m²(前年比 114%)でした。
- ・5月30日(木)と6月11日(火)に企画部会メンバーを中心に草刈りとカイヅカイブキの伐採作業を実施しました。今年度は、梅雨入り前に作業を行なうことができました。伐採は発電開始時以来4年ぶりでしたので、処分した木の量も大量になりました。木から出るヤニ(樹液)と格闘しながらの作業でした。



自然エネルギー市民の会の講演会

日時: 7月13日(土)13:30-16:30 会場:ドーンセンター4階大会議室3

内容:

【講演】「FIT 下でのバイオマス発電の現状と課題~木質発電を中心に~」

和田 武 (自然エネルギー市民の会 代表)

【講演】「国内での URBAS 社(オーストリア)製木質ガス化発電の導入結果と今後の可能性(仮題)」

尾地裕一さん (新宮エネルギー株式会社 代表取締役社長)

- ◇資料代として会員 500 円、一般 1,000 円
- ◇申込は自然エネルギー市民の会まで

地球環境市民会議(CASA)第 27 回地球環境市民講座

パリ協定の実現に向けて

~気温上昇を1.5℃未満に抑えるために~

■第3回 「1.5℃未満に抑えるために 日本は、私たちは何をすべきか?」

日時:7月27日(土)13:30~16:30 会場:ドーンセンター5階特別会議室

【講演】異常気象と災害 根本和宏さん(大阪管区気象台 気象防災部 気候変動・海洋情報調整官)

【報告】省エネの取り組み 鈴木靖文さん(有限会社ひのでやエコライフ研究所取締役)

【報告】市民共同発電の取り組み 中村庄和(自然エネルギー市民の会)

【募集】第3回は、開催3日前までに お申込みをお願いします。

■第4回 課外講座

「山陽製紙株式会社見学~中小企業の環境・社会課題解決への取り組み~」

日時: 8月2日(金)9:30~12:30 集合場所: 南海本線 尾崎駅(大阪府泉南市)

【プログラム1】山陽製紙株式会社の取り組み概要学習、【プログラム2】工場見学

【募集】期日:7月23日(火)まで 定員:20名(先着順)

- ◇資料代:会員 500 円、 一般 1,000 円 ただし、第4回は参加費 500 円 (タクシー代の一部)
- ◇主催:地球環境市民会議(CASA) 自然エネルギー市民の会(PARE) 全大阪消費者団体連絡会
- ◇問い合わせ:地球環境市民会議 (CASA) (06-6910-6301、平日 11 時-17 時)

ホームページもご覧ください。

QR コードからもお申込みが可能です



大阪市中央区大手前 1 丁目 3 番 49 号 http://www.dawncenter.jp/shisetsu/map.html

